

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年9月13日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高 (百万円)	74,214	76,126	311,586
経常利益 (百万円)	3,601	3,443	15,361
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,471	2,146	10,275
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,508	2,166	10,295
純資産額 (百万円)	105,641	112,228	113,424
総資産額 (百万円)	186,713	187,881	194,153
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	183.81	159.66	764.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.6	59.7	58.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策に万全を期し、社会経済活動の正常化が進むなかで、政府による各種政策の効果もあり、全般的に持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引締め等を背景とした海外経済の下振れ、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要があるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利が上昇傾向にあることに加え、住宅ローン減税制度の縮小等の影響により、新設住宅着工戸数は21万4千戸（前年同期比4.0%減）となり前年同期を下回りました。また、新設貸家着工戸数は8万5千戸（前年同期比2.1%増）となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は761億2千6百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は33億3千5百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は34億4千3百万円（前年同期比4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億4千6百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して微増しております。利益面におきましては、建設資材や住宅設備機器価格の上昇等により、完成工事総利益率は低下しました。この結果、建設事業における売上高は252億4百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は9億4千9百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

また、当第1四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、380億5千6百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより98.2%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は503億6百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は39億2百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は6億1千5百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失3千万円）となりました。

(2)資本財源及び資金の流動性について

資産の部におきましては、現金預金が62億5千5百万円減少したことなどにより、流動資産は1,301億8千1百万円（前期末比3.7%減）となりました。この結果、資産合計は1,878億8千1百万円（前期末比3.2%減）となりました。

負債の部におきましては、未払法人税等が18億9千万円減少したこと、及び支払手形・工事未払金等が16億3百万円減少したことなどにより、流動負債は476億3千1百万円（前期末比9.3%減）となりました。この結果、負債合計は756億5千3百万円（前期末比6.3%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が12億1千4百万円減少したことなどにより、純資産合計額は1,122億2千8百万円（前期末比1.1%減）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月1日～ 2022年7月31日		13,472,000		4,800		16

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年7月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,337,900	133,379	
単元未満株式	普通株式 106,700		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		133,379	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式8株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年7月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	27,400		27,400	0.2
計		27,400		27,400	0.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役 業務管理本部長	英 昇	2022年7月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	123,527	117,272
受取手形・完成工事未収入金等	2 6,243	2 6,467
未成工事支出金	1,630	1,950
その他の棚卸資産	1,788	1,876
その他	2,079	2,632
貸倒引当金	16	18
流動資産合計	135,251	130,181
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	19,306	19,063
土地	17,195	17,249
その他(純額)	8,057	8,073
有形固定資産合計	44,559	44,387
無形固定資産		
投資その他の資産	2,607	2,569
その他	11,956	10,963
貸倒引当金	221	221
投資その他の資産合計	11,734	10,742
固定資産合計	58,901	57,700
資産合計	194,153	187,881
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 9,477	2 7,873
未払法人税等	2,542	651
賞与引当金	1,417	554
役員賞与引当金	103	25
完成工事補償引当金	399	421
その他	38,571	38,105
流動負債合計	52,511	47,631
固定負債		
役員退職慰労引当金	793	790
退職給付に係る負債	3,659	3,649
長期預り保証金	21,323	21,149
その他	2,440	2,432
固定負債合計	28,216	28,021
負債合計	80,728	75,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	20	20
利益剰余金	108,641	107,427
自己株式	203	205
株主資本合計	113,258	112,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	143
退職給付に係る調整累計額	32	42
その他の包括利益累計額合計	166	185
純資産合計	113,424	112,228
負債純資産合計	194,153	187,881

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
売上高		
完成工事高	25,048	25,204
兼業事業売上高	49,165	50,922
売上高合計	74,214	76,126
売上原価		
完成工事原価	16,884	18,642
兼業事業売上原価	45,419	46,615
売上原価合計	62,304	65,258
売上総利益		
完成工事総利益	8,164	6,561
兼業事業総利益	3,746	4,306
売上総利益合計	11,910	10,868
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,512	3,708
賞与引当金繰入額	346	336
役員賞与引当金繰入額	-	25
退職給付費用	102	101
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	3,417	3,351
販売費及び一般管理費合計	8,383	7,532
営業利益	3,526	3,335
営業外収益		
受取利息	16	15
保険代理店収入	44	39
その他	38	59
営業外収益合計	98	115
営業外費用		
リース解約損	12	-
クレーム損害金	4	5
その他	7	1
営業外費用合計	23	7
経常利益	3,601	3,443
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	3,599	3,443
法人税、住民税及び事業税	611	547
法人税等調整額	517	749
法人税等合計	1,128	1,296
四半期純利益	2,471	2,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,471	2,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
四半期純利益	2,471	2,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	9
退職給付に係る調整額	6	10
その他の包括利益合計	37	19
四半期包括利益	2,508	2,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,508	2,166

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
3名	185百万円	3名	183百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
受取手形	47百万円	54百万円
支払手形	57	41

3 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
当座貸越極度額	7,650百万円	7,650百万円
借入実行残高		
差引額	7,650	7,650

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
減価償却費	543百万円	564百万円

(株主資本等関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月29日 定時株主総会	普通株式	2,957	220	2021年4月30日	2021年7月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	3,361	250	2022年4月30日	2022年7月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,048	48,582	73,630	583	74,214		74,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高		216	216	79	295	295	
計	25,048	48,798	73,846	662	74,509	295	74,214
セグメント利益又は損失()	1,730	3,405	5,135	30	5,105	1,578	3,526

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,204	50,306	75,510	615	76,126		76,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高		185	185	118	303	303	
計	25,204	50,491	75,695	734	76,430	303	76,126
セグメント利益	949	3,902	4,852	1	4,853	1,518	3,335

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	6	13
全社費用	1,585	1,531
合計	1,578	1,518

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

	報告セグメント			その他	合計
	建設事業	不動産 賃貸事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	1,484	3,790	5,275	535	5,810
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	23,564	1,909	25,473	2	25,476
顧客との契約から生じる収益	25,048	5,700	30,749	538	31,287
その他の収益(注)		42,881	42,881	45	42,927
外部顧客への売上高	25,048	48,582	73,630	583	74,214

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

	報告セグメント			その他	合計
	建設事業	不動産 賃貸事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	1,377	4,028	5,406	550	5,957
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	23,826	1,907	25,733	2	25,736
顧客との契約から生じる収益	25,204	5,935	31,140	553	31,693
その他の収益(注)		44,370	44,370	62	44,433
外部顧客への売上高	25,204	50,306	75,510	615	76,126

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり四半期純利益	183円81銭	159円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,471	2,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,471	2,146
普通株式の期中平均株式数(株)	13,445,070	13,444,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月13日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。